

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社NIPPPO

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田裕美

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番16号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊東昭一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番16号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊東昭一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPPO中部支店
(名古屋市中区錦一丁目19番24号)
株式会社NIPPPO関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第 1 四半期 連結累計期間	第117期 第 1 四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	78,395	79,658	393,614
経常利益 (百万円)	6,773	5,349	45,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,294	3,107	28,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,307	3,479	30,656
純資産額 (百万円)	265,585	295,263	294,944
総資産額 (百万円)	439,815	477,150	496,182
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.05	26.09	239.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	60.5	58.1

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策効果等により、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、設備投資は持ち直し、公共投資は底堅さが増しているものの、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境に置かれていた。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてきた。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は796億58百万円(前年同四半期比1.6%増)となった。一方、利益については、営業利益は46億15百万円(前年同四半期比32.8%減)、経常利益は53億49百万円(前年同四半期比21.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億7百万円(前年同四半期比27.6%減)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は991億21百万円(前年同四半期比14.2%増)、売上高は623億47百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益は44億1百万円(前年同四半期比23.2%減)となった。なお、当第1四半期連結会計期間より、(一般土木事業)を新たな報告セグメントとして追加しており、前年同期比較については変更後の区分方法に組み替えたものによっている。(詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照。)

(舗装土木事業)

前期の水準を上回り、受注高は711億44百万円(前年同四半期比46.6%増)、売上高は351億99百万円(前年同四半期比4.6%増)となった。一方、利益率は前期の水準を下回り、営業利益は29億60百万円(前年同四半期比22.5%減)となった。

(一般土木事業)

前期の水準を下回り、受注高は164億67百万円(前年同四半期比24.4%減)、売上高は124億81百万円(前年同四半期比8.5%減)、営業利益は4億68百万円(前年同四半期比49.8%減)となった。

(建築事業)

前期の水準を下回り、受注高は115億10百万円(前年同四半期比30.3%減)となった。一方、手持ち工事の消化が前年同四半期連結累計期間の水準を上回ったため、売上高は146億66百万円(前年同四半期比10.7%増)、営業利益は9億72百万円(前年同四半期比0.4%減)となった。

製造・販売事業

販売数量が前期の水準を上回り、売上高は126億91百万円(前年同四半期比9.2%増)となった。一方、製造設備の更新による減価償却費の増加などにより、利益率は前期の水準を下回り、営業利益は15億4百万円(前年同四半期比32.5%減)となった。

開発事業

マンション分譲事業の販売が前期の水準を下回ったため、売上高は18億53百万円(前年同四半期比26.8%減)となった。一方、採算性の向上に努め、営業利益は1億4百万円(前年同四半期比45.8%増)となった。

その他

売上高は27億66百万円(前年同四半期比25.2%減)、営業利益は3億56百万円(前年同四半期比17.8%減)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1億42百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 3,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,746,000	118,746	-
単元未満株式	普通株式 346,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,746	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPPO	東京都中央区八重洲 1丁目2番16号	306,000	-	306,000	0.26
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田碎石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	309,000	-	309,000	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	61,810	44,591
受取手形・完成工事未収入金等	133,661	86,974
電子記録債権	5,914	6,136
リース債権及びリース投資資産	3,012	2,934
未成工事支出金	18,503	22,962
たな卸不動産	22,759	25,871
その他のたな卸資産	2,293	2,488
短期貸付金	63,351	95,119
繰延税金資産	3,666	3,565
その他	16,259	19,099
貸倒引当金	478	495
流動資産合計	330,754	309,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,797	68,194
機械装置及び運搬具	94,322	96,382
工具、器具及び備品	5,614	5,698
土地	62,973	65,073
リース資産	984	833
建設仮勘定	10,310	10,402
減価償却累計額	125,741	127,497
有形固定資産合計	115,262	119,087
無形固定資産	2,015	2,047
投資その他の資産		
投資有価証券	43,486	42,410
長期貸付金	610	254
繰延税金資産	1,686	1,665
その他	3,231	3,318
貸倒引当金	865	881
投資その他の資産合計	48,149	46,766
固定資産合計	165,427	167,902
資産合計	496,182	477,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,696	71,146
電子記録債務	31,732	30,924
短期借入金	1,450	328
未払法人税等	9,627	2,284
未成工事受入金	16,572	24,008
賞与引当金	3,818	1,846
完成工事補償引当金	393	458
工事損失引当金	261	264
独占禁止法関連損失引当金	1,970	1,442
その他	18,830	21,668
流動負債合計	174,354	154,372
固定負債		
長期借入金	1,681	1,792
繰延税金負債	6,848	7,455
役員退職慰労引当金	86	89
退職給付に係る負債	9,471	9,583
資産除去債務	1,391	1,386
その他	7,404	7,208
固定負債合計	26,882	27,515
負債合計	201,237	181,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,967	16,260
利益剰余金	239,928	239,483
自己株式	234	241
株主資本合計	270,986	270,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,328	18,499
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	815	776
その他の包括利益累計額合計	17,512	17,722
非支配株主持分	6,446	6,712
純資産合計	294,944	295,263
負債純資産合計	496,182	477,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	78,395	79,658
売上原価	65,605	68,444
売上総利益	12,789	11,213
販売費及び一般管理費	5,918	6,598
営業利益	6,870	4,615
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	545	569
持分法による投資利益	59	53
不動産賃貸料	32	32
デリバティブ評価益	-	61
その他	38	64
営業外収益合計	698	796
営業外費用		
支払利息	14	13
手形売却損	0	0
支払保証料	26	22
不動産賃貸費用	13	14
為替差損	329	8
デリバティブ評価損	408	-
その他	3	3
営業外費用合計	795	62
経常利益	6,773	5,349
特別利益		
固定資産売却益	11	10
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	11	10
特別損失		
固定資産除売却損	73	33
特別損失合計	73	33
税金等調整前四半期純利益	6,711	5,326
法人税等	2,350	2,086
四半期純利益	4,360	3,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,294	3,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,360	3,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,045	197
退職給付に係る調整額	9	42
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	3,052	239
四半期包括利益	1,307	3,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,268	3,317
非支配株主に係る四半期包括利益	39	162

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の金融機関借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員(住宅等購入資金)	19百万円	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,722百万円	1,977百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,168	35	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,168	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	33,656	13,635	13,253	11,620	2,532	74,698	3,696	78,395	-	78,395
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	203	486	98	6,253	8	7,050	3,628	10,679	10,679	-
計	33,859	14,121	13,352	17,873	2,541	81,749	7,325	89,074	10,679	78,395
セグメント利益	3,820	932	976	2,227	71	8,029	433	8,463	1,592	6,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 1,592百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更している。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	35,199	12,481	14,666	12,691	1,853	76,892	2,766	79,658	-	79,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	162	742	316	5,250	9	6,481	1,963	8,444	8,444	-
計	35,361	13,223	14,982	17,942	1,862	83,373	4,729	88,103	8,444	79,658
セグメント利益	2,960	468	972	1,504	104	6,010	356	6,366	1,751	4,615

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 1,751百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける業績管理区分を変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直しし、従来「舗装土木事業」に含めていた「一般土木事業」を当第1四半期連結会計期間より新たに独立した報告セグメントとして追加している。また、同様に、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、従来「その他」に含めていた建設コンサルタント事業等について、当第1四半期連結会計期間より、「舗装土木事業」の区分に含めて記載する方法に変更している。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、これらの区分方法の変更とともに、前第4四半期連結会計期間に行ったセグメント利益の計算方法の変更と併せて、変更後の区分および計算方法により作成したものを記載している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	36.05円	26.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,294	3,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,294	3,107
普通株式の期中平均株式数(株)	119,101,393	119,093,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社N I P P O
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N I P P Oの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N I P P O及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。